

(別紙2)

「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」の一部を改正する通達新旧対照表(傍線部分は改正部分)  
○「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」(平成24年4月2日付け輸出注意事項24第18号)

改正後	現行
<p>I. 許可申請の前に輸出者及び提供者が実施する事項 (略) 〔需要者等の存在〕</p> <p>① 技術の提供を目的とする取引の相手方(当該技術を利用する者でない場合)、当該技術を記載若しくは記録した特定記録媒体等の輸入者若しくは電気通信による当該技術を内容とする技術情報の受信者又は貨物の輸入者(以下「輸入者等」という。)及び貨物の需要者又は技術を利用する者(取引の相手方が、「<u>外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について</u>」(平成4年12月21日付け4貿局第492号。以下「役務通達」という。)の1(3)サに規定する特定類型に該当する場合は、役務通達1(3)サ①から③までに規定する外国法人等又は外国政府等を含む。以下「最終需要者」という。)の存在及び身元は明らかか。</p> <p>(略)</p> <p>II. 輸出許可申請、役務取引許可申請又は特定記録媒体等輸出等許可申請に係る添付書類等について</p> <p>1. 提出書類 (略) (1) (略) (2) 外為令別表の1から15までの項の中欄に掲げる技術を提供しようとする場合</p> <p>別表2の技術の欄に掲げる技術を同表の提供先国の欄に掲げる地域に提供しようとする者は、同表の提出書類の欄に掲げる書類を添えて、同表の申請窓口の欄に掲げる担当課(役務通達の1(3)サに規定する特定取引に該当する場合は、<u>経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課</u>(以下「<u>安全保障貿易審査課</u>」という。))に申請してください。提出書類の一覧については別表4に、提出書類の具体的な記載要領等については別記1に示します。</p> <p>(3) 外為令第17条第2項の規定に基づき許可を受けようとする場合</p> <p>上記(2)に準じた書類(ただし、役務取引許可申請書に代えて特定記録媒体</p>	<p>I. 許可申請の前に輸出者及び提供者が実施する事項 (略) 〔需要者等の存在〕</p> <p>① 技術の提供を目的とする取引の相手方(当該技術を利用する者でない場合)、当該技術を記載若しくは記録した特定記録媒体等の輸入者若しくは電気通信による当該技術を内容とする技術情報の受信者又は貨物の輸入者(以下「輸入者等」という。)及び貨物の需要者又は技術を利用する者(以下「最終需要者」という。)の存在及び身元は明らかか。</p> <p>(略)</p> <p>II. 輸出許可申請、役務取引許可申請又は特定記録媒体等輸出等許可申請に係る添付書類等について</p> <p>1. 提出書類 (略) (1) (略) (2) 外為令別表の1から15までの項の中欄に掲げる技術を提供しようとする場合</p> <p>別表2の技術の欄に掲げる技術を同表の提供先国の欄に掲げる地域に提供しようとする者は、同表の提出書類の欄に掲げる書類を添えて、同表の申請窓口の欄に掲げる担当課に申請してください。提出書類の一覧については別表4に、提出書類の具体的な記載要領等については別記1に示します。</p> <p>(3) 外為令第17条第2項の規定に基づき許可を受けようとする場合</p> <p>上記(2)に準じた書類(ただし、役務取引許可申請書に代えて特定記録媒体</p>

<p>等輸出等許可申請書)を添えて、<u>安全保障貿易審査課</u>に申請してください。また、「Ⅲ. 許可後の手続き」に関する提出書類等についても、それぞれに対応する規定に準じた手続きをしてください。</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>2. 注意事項</p> <p>(1) 最終用途誓約書について</p> <p>輸出令別表第1の2から4までの項若しくは15の項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の2から4までの項若しくは15の項の中欄に掲げる技術の提供にあたっては、輸入者等又は最終需要者(以下「需要者等」という。)から、1.(1)、(2)又は(3)に従って最終用途誓約書(以下「誓約書」という。)を取得してください。(上記の項に係る貨物又は技術であっても、仕向地又は提供先国に応じて誓約書の取得が不要となることがあります。<u>役務通達の1(3)サに規定する特定取引に該当する場合は、誓約書の取得は必要ありません。</u>また、上記以外の項に係る貨物又は技術についても、仕向地又は提供先国に応じて誓約書の取得が必要となることがあります。詳しくは1.(1)、(2)又は(3)に従ってください。)</p> <p>(略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>Ⅲ. (略)</p> <p>Ⅳ. 用語の解釈</p> <p>1. 「最終需要者が確定していない場合」の定義</p> <p>輸出許可等の申請時に最終需要者を特定することができない場合をいいます(<u>役務通達の1(3)サに規定する特定取引に該当する場合において、公開情報等により把握することができない場合を含みます。</u>)。ただし、最終需要者となる可能性がある者との間に注文若しくは契約又はこれらに準ずるものがある場合には、これに該当しません。</p> <p>なお、最終需要者が特定できない場合であっても、別記2に基づき、輸入者等の誓約書に、予想される又は想定される貨物の販売先若しくは移転先又は技術の提供先を国若しくは地域名、企業名等可能な範囲で例示してください。</p> <p>2. ～6. (略)</p> <p>V (略)</p>	<p>等輸出等許可申請書)を添えて、<u>経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課</u>(以下「<u>安全保障貿易審査課</u>」という。)に申請してください。また、「Ⅲ. 許可後の手続き」に関する提出書類等についても、それぞれに対応する規定に準じた手続きをしてください。</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p>2. 注意事項</p> <p>(1) 最終用途誓約書について</p> <p>輸出令別表第1の2から4までの項若しくは15の項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外為令別表の2から4までの項若しくは15の項の中欄に掲げる技術の提供にあたっては、輸入者等又は最終需要者(以下「需要者等」という。)から、1.(1)、(2)又は(3)に従って最終用途誓約書(以下「誓約書」という。)を取得してください。(上記の項に係る貨物又は技術であっても、仕向地又は提供先国に応じて誓約書の取得が不要となることがあります。また、上記以外の項に係る貨物又は技術についても、仕向地又は提供先国に応じて誓約書の取得が必要となることがあります。詳しくは1.(1)、(2)又は(3)に従ってください。)</p> <p>(略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>Ⅲ. (略)</p> <p>Ⅳ. 用語の解釈</p> <p>1. 「最終需要者が確定していない場合」の定義</p> <p>輸出許可等の申請時に最終需要者を特定することができない場合をいいます。ただし、最終需要者となる可能性がある者との間に注文若しくは契約又はこれらに準ずるものがある場合には、これに該当しません。</p> <p>なお、最終需要者が特定できない場合であっても、別記2に基づき、輸入者等の誓約書に、予想される又は想定される貨物の販売先若しくは移転先又は技術の提供先を国若しくは地域名、企業名等可能な範囲で例示してください。</p> <p>2. ～6. (略)</p> <p>V (略)</p>
---	---

別表 1 ～別表 6 （略）

別記 1 提出書類の記載要領

（ア）輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書

運用通達、役務通達の規定中、「輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書」とあるものについては、様式 1 の明細書を用いるものとする。

（１）～（６）（略）

（７）「貨物（プログラム）の輸送ルート」の欄

経由地（積替地又は寄港地）のすべての都市を記載する。

貨物又はプログラムが複数にわたる場合であって、これらの輸送路が異なる時は、同一経路で輸送される貨物又はプログラムごとにそれぞれ輸送経路を記載する。なお、輸送手段(航空機、鉄道、船等)について判明している場合は、これも記載することとし、便名等明らかな場合は、それを併記する。最終仕向地及び通関地の欄は、当該貨物が最終的に陸揚される仕向地の名称及び通関される都市の名称の双方を必ず記載する。役務通達の 1 （３）サに規定する特定取引に該当する場合は可能な範囲で記載する。

（８）「輸入者(買主・荷受人（役務通達の 1 （３）サに規定する特定取引に該当する場合は役務通達の 1 （３）サに規定する特定類型に該当する取引の相手方）の名称、所在地及び概略」の欄

輸入者の欄には、名称、所在地、事業内容、従業員数の他、輸入者の組織（例えば、出資者名、出資比率など。政府による出資がある場合は、政府資本比率も明記するよう努めること）、規模(例えば、資本金、従業員数など)等について簡潔に記載する。出資者、役員については多数にわたるときには主要な者について記載することにより（誓約書を提出している場合は、誓約書に署名をした者又は当該署名者に権限を委任した者も記載すること）。主要な出資者が複数存在するときには、名称、事業内容、出資比率等について、出資者ごとに行を揃えて記載すること。役員についても同様とする。

なお、輸入者のホームページの URL などについて、該当事項がない、情報が開示されない、情報が存在しないなどの場合には、欄ごとにその旨記載する。

また、買主と荷受人が異なる場合には、併記する。様式 1 では荷受人の欄が空白となっているが、買主と同じ枠組みを作成し、同様に記載する。異なる仲介者が存在する場合にも、同様に記載する。貨物の賃貸契約等の場合には、買主は当該貨物の所有者を記載する。

なお、申請時に需要者を特定できない場合は、荷受人の欄に当該貨物の保管者

別表 1 ～別表 6 （略）

別記 1 提出書類の記載要領

（ア）輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書

運用通達、役務通達の規定中、「輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書」とあるものについては、様式 1 の明細書を用いるものとする。

（１）～（６）（略）

（７）「貨物（プログラム）の輸送ルート」の欄

経由地（積替地又は寄港地）のすべての都市を記載する。

貨物又はプログラムが複数にわたる場合であって、これらの輸送路が異なる時は、同一経路で輸送される貨物又はプログラムごとにそれぞれ輸送経路を記載する。なお、輸送手段(航空機、鉄道、船等)について判明している場合は、これも記載することとし、便名等明らかな場合は、それを併記する。最終仕向地及び通関地の欄は、当該貨物が最終的に陸揚される仕向地の名称及び通関される都市の名称の双方を必ず記載する。

（８）「輸入者(買主・荷受人)の名称、所在地及び概略」の欄

輸入者の欄には、名称、所在地、事業内容、従業員数の他、輸入者の組織（例えば、出資者名、出資比率など。政府による出資がある場合は、政府資本比率も明記するよう努めること）、規模(例えば、資本金、従業員数など)等について簡潔に記載する。出資者、役員については多数にわたるときには主要な者について記載することにより（誓約書を提出している場合は、誓約書に署名をした者又は当該署名者に権限を委任した者も記載すること）。主要な出資者が複数存在するときには、名称、事業内容、出資比率等について、出資者ごとに行を揃えて記載すること。役員についても同様とする。

なお、輸入者のホームページの URL などについて、該当事項がない、情報が開示されない、情報が存在しないなどの場合には、欄ごとにその旨記載する。

また、買主と荷受人が異なる場合には、併記する。様式 1 では荷受人の欄が空白となっているが、買主と同じ枠組みを作成し、同様に記載する。異なる仲介者が存在する場合にも、同様に記載する。貨物の賃貸契約等の場合には、買主は当該貨物の所有者を記載する。

なお、申請時に需要者を特定できない場合は、荷受人の欄に当該貨物の保管者

の情報を同様に記載する。

(9) (略)

(10) 「需要の概要」の欄

貨物又はプログラムごとに具体的に記載する。

使用目的には、例えば、当該貨物又はプログラムを用いて最終的に製造される製品を示し、当該製品の部分品（名）や中間生成物を製造するためであることを記載する。半導体洗浄装置等、当該貨物を組み込んで1つの装置・システムを工場等で構築して、それを当該装置・システムの需要者に販売する場合にあっては、当該装置・システムの販売先も記載する。

また、使用方法については、例えば、当該貨物又はプログラムを、どの様に当該部分品・中間生成物の製造に使用するかについて記載する。

取引の経緯については、需要者等の当該貨物等の購入の簡潔な背景説明、新規・継続取引の別、引き合いに応じた結果の成約、売り込み・営業による交渉の結果の成約、代理店に需要者が来訪して商談が成立した、客先の工場を訪問して据付場所や事業現場に合った製品について打ち合わせた、過去納品したものの補修、過去納品したものが評価され新設・増設のための注文が入ったなど、取引に至った過程における事実を、通常の事業活動で把握される範囲で簡潔に記載する。過去納品したものに係る取引の場合は、当該納品の時期及び許可取得の有無についても記載すること。

なお、役務通達の1(3)サに規定する特定取引に該当する場合であって、公開情報等によって把握できない場合には「不明」と記載する。

また、申請時に需要者を特定できない場合は、本欄に必ずその理由を使用目的の欄に明記する。(例：輸入者が販売代理店であり、販売先が未定のため)。また、当該貨物の管理方法も明記する。

その他、積み戻しの有無などについても記載する。積み戻しをするときには、予定する積み戻し時期（年月）も記載する。

(11) (略)

(イ) 契約書等及びその写し

輸出者から最終需要者までの一連の契約書等及びその写しを提出すること。ただし、輸入者から最終需要者に至る一連の契約書等については、写し（価格が判別できないものも含む。）のみの提出でも構わない。

なお、許可申請時に最終需要者が確定していない場合は、輸入者等までの契約書等及びその写しを提出すること。

また、役務通達の1(3)サに規定する特定取引に該当する場合であって、契約書等が存在しない等のやむを得ない場合は、取引の事実を説明した書類の提出

の情報を同様に記載する。

(9) (略)

(10) 「需要の概要」の欄

貨物又はプログラムごとに具体的に記載する。

使用目的には、例えば、当該貨物又はプログラムを用いて最終的に製造される製品を示し、当該製品の部分品（名）や中間生成物を製造するためであることを記載する。半導体洗浄装置等、当該貨物を組み込んで1つの装置・システムを工場等で構築して、それを当該装置・システムの需要者に販売する場合にあっては、当該装置・システムの販売先も記載する。

また、使用方法については、例えば、当該貨物又はプログラムを、どの様に当該部分品・中間生成物の製造に使用するかについて記載する。

取引の経緯については、需要者等の当該貨物等の購入の簡潔な背景説明、新規・継続取引の別、引き合いに応じた結果の成約、売り込み・営業による交渉の結果の成約、代理店に需要者が来訪して商談が成立した、客先の工場を訪問して据付場所や事業現場に合った製品について打ち合わせた、過去納品したものの補修、過去納品したものが評価され新設・増設のための注文が入ったなど、取引に至った過程における事実を、通常の事業活動で把握される範囲で簡潔に記載する。過去納品したものに係る取引の場合は、当該納品の時期及び許可取得の有無についても記載すること。

なお、申請時に需要者を特定できない場合は、本欄に必ずその理由を使用目的の欄に明記する。(例：輸入者が販売代理店であり、販売先が未定のため)。また、当該貨物の管理方法も明記する。

その他、積み戻しの有無などについても記載する。積み戻しをするときには、予定する積み戻し時期（年月）も記載する。

(11) (略)

(イ) 契約書等及びその写し

輸出者から最終需要者までの一連の契約書等及びその写しを提出すること。ただし、輸入者から最終需要者に至る一連の契約書等については、写し（価格が判別できないものも含む。）のみの提出でも構わない。

なお、許可申請時に最終需要者が確定していない場合は、輸入者等までの契約書等及びその写しを提出すること。

をもってこれに代えることができる。

(注1)～(注4)(略)

(ウ)・(エ)(略)

(オ) 需要者等の事業内容及び存在確認に資する資料

(a) 最終需要者が確定している場合は、需要者等の事業内容及び存在の確認に資するような登記簿等の公式文書、会社案内等の企業に関する対外公表資料並びに輸入者等の事業内容及び存在の確認に資するような同様の資料（当該貨物の設置場所・使用場所が異なる場合も同様（例：賃貸契約書など））。ただし、役務通達の1（3）サに規定する特定取引に該当する場合は、公開情報等によって知り得る情報をもってこれに代えることができる。

(b) (略)

(注1)・(注2)(略)

(カ) 需要者等の誓約書

(a) 最終需要者が確定している場合

輸出者又はその代理の者は、需要者等に対して、経済産業省からの「最終用途誓約書に係る注意事項」（別記3－1）について説明をし、需要者等が内容を理解したことを確認した誓約書を取得すること。ただし、役務通達の1（3）サに規定する特定取引に該当する場合は、誓約書は要しないこととするが、審査の過程で必要に応じて関係書類（需要者等における技術の管理手法の確認に関する書類等。以下同じ。）を求めることがある。

なお、誓約書の具体的な記載要領等については別記2に従うこと。

①・②(略)

(b) (略)

(注1)～(注5)(略)

(キ) 利用者及び取引の相手方の誓約書

利用者及び取引の相手方から取得する誓約書は、需要者等名、住所、対象技術（貨物に内蔵されている場合は、商品名、パーツナンバー及び数量等も記載）、使用場所、用途限定（用途以外は使用しない。）、最終需要者以外使用せず第三者へ再販売又は再移転（再委譲）はしない旨及び用途終了後は日本に返却する旨の内容が記載されていること。ただし、役務通達の1（3）サに規定する特定取引に該当する場合は、誓約書の提出は要しないこととするが、審査の過程で必要に応じて関係書類を求めることがある。

(ク)～(サ)(略)

(シ) 当該貨物（又は技術）を使用するプラントの最終製品の製造フローに関する資料

(注1)～(注4)(略)

(ウ)・(エ)(略)

(オ) 需要者等の事業内容及び存在確認に資する資料

(a) 最終需要者が確定している場合は、需要者等の事業内容及び存在の確認に資するような登記簿等の公式文書、会社案内等の企業に関する対外公表資料並びに輸入者等の事業内容及び存在の確認に資するような同様の資料（当該貨物の設置場所・使用場所が異なる場合も同様（例：賃貸契約書など））

(b) (略)

(注1)・(注2)(略)

(カ) 需要者等の誓約書

(a) 最終需要者が確定している場合

輸出者又はその代理の者は、需要者等に対して、経済産業省からの「最終用途誓約書に係る注意事項」（別記3－1）について説明をし、需要者等が内容を理解したことを確認した誓約書を取得すること。

なお、誓約書の具体的な記載要領等については別記2に従うこと。

①・②(略)

(b) (略)

(注1)～(注5)(略)

(キ) 利用者及び取引の相手方の誓約書

利用者及び取引の相手方から取得する誓約書は、需要者等名、住所、対象技術（貨物に内蔵されている場合は、商品名、パーツナンバー及び数量等も記載）、使用場所、用途限定（用途以外は使用しない。）、最終需要者以外使用せず第三者へ再販売又は再移転（再委譲）はしない旨及び用途終了後は日本に返却する旨の内容が記載されていること。

(ク)～(サ)(略)

(シ) 当該貨物（又は技術）を使用するプラントの最終製品の製造フローに関する資料

<p>(a) (略)</p> <p>(b)技術の場合</p> <p>当該技術を使用するプラントの最終製品の製造フロー図等（使用箇所を明示したもの）とする。<u>ただし、役務通達の 1（3）サに規定する特定取引に該当する場合は、提出を要しない。</u></p> <p>（ス）～（ハ）（略）</p> <p>別記 2 ～別記 5（略）</p> <p>様式 1 ～様式 2 4（略）</p>	<p>(a) (略)</p> <p>(b)技術の場合</p> <p>当該技術を使用するプラントの最終製品の製造フロー図等（使用箇所を明示したもの）とする。</p> <p>（ス）～（ハ）（略）</p> <p>別記 2 ～別記 5（略）</p> <p>様式 1 ～様式 2 4（略）</p>
---	---